

「第7回 日本の医療に関する意識調査」 について

令和2年10月7日

公益社団法人 日本医師会

内容

調査概要	3
結果		
1. 新型コロナ感染症による生活の変化と意識	・	4
2. かかりつけ医の普及と期待	11
3. 高い満足度	17
4. 平等な医療と体制への要望	19

調査概要

目的

医療に関する国民の意識やニーズを継続的に把握すると同時に、昨今の医療に関する意識や要望を把握する。国民が安心して暮らすための医療の在り方を検討する際の基礎資料を蓄積する。第7回は新型コロナウイルス感染症の影響の把握も目的とした。

手法と回収

対象者： 全国満20歳以上の男女を対象

抽出方法： 層化3段無作為抽出※

調査手法： 個別面接聴取法※※

調査時期： 令和2年7月

有効回収数： 1,212

医療に関する意識調査	実施時期	国民
		個別面接調査
第1回 (報告書 No.50)	2002年9月	N=2,084
第2回 (WP No.137)	2006年3月	N=1,364
第3回 (WP No.180)	2008年7月	N=1,313
第4回 (WP No.260)	2011年11月	N=1,246
第5回 (WP No.331)	2014年8月	N=1,122
第6回 (WP No.384)	2017年4月	N=1,200
第7回 (WP No.448) <small>近日公開</small>	2020年7月	N=1,212

※地域と市区町村の人口規模を考慮して全国157地点を無作為に抽出し、各地点において全国の人口構成比に合わせて世帯、対象者を抽出
※※調査実施者は一般社団法人中央調査社。調査員はマスク、フェイスシールドを使用し、回答者と十分な距離を取るなどの感染防止対策を取ったうえで実施した。調査主体者が日本医師会であることは従来通り回答者に伝えていない

1. 新型コロナウイルス感染症による生活と意識の変化

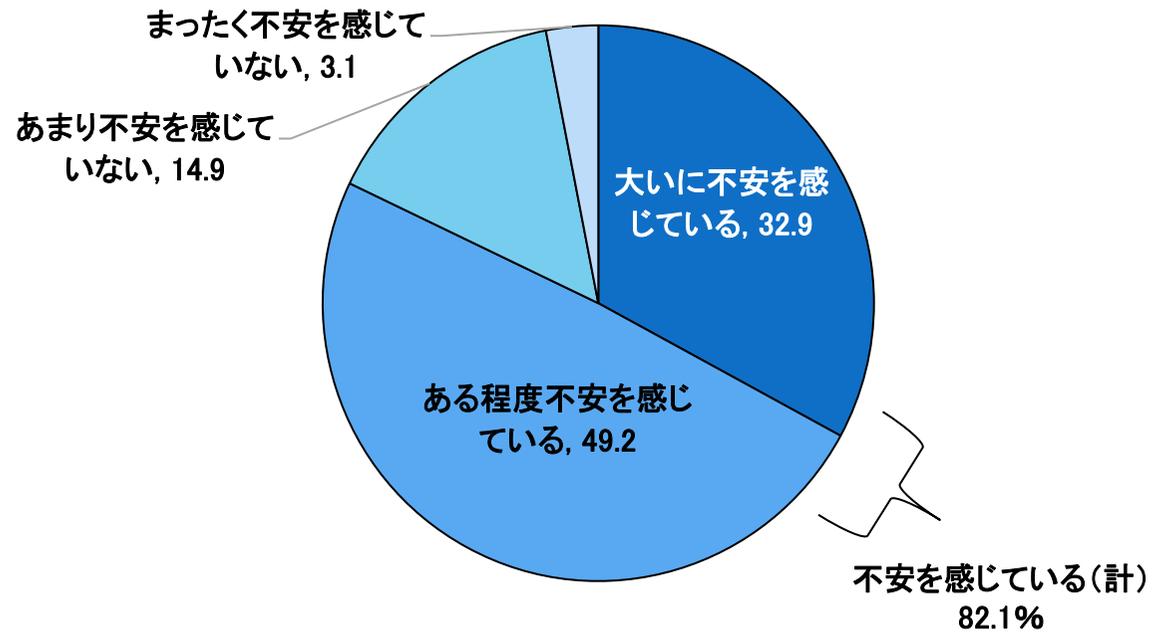


- 新型コロナウイルス感染症の蔓延により82.1%の国民が生活の不安を感じ、96.8%が外出自粛要請に従っていた。また、強制的な外出禁止や休業などが必要と考える人は93.6%にのぼった。
- 生活様式の変化で精神的不調を感じている人は35.6%、体の不調は20.7%であった。医療機関での感染に不安を感じる人は69.3%で約7割にのぼり、受診控えの要因となっていた。国民の心身の健康への影響に対応することが喫緊の課題となっている。
- 感染状況や対策について国が迅速な情報提供を行ったかについては58.6%が迅速でなかったと考えていた。秋冬の感染症に備え、国民へのタイムリーな情報提供が求められる。

新型コロナウイルス感染症への不安

- 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、82.1%の国民が不安を感じていた。

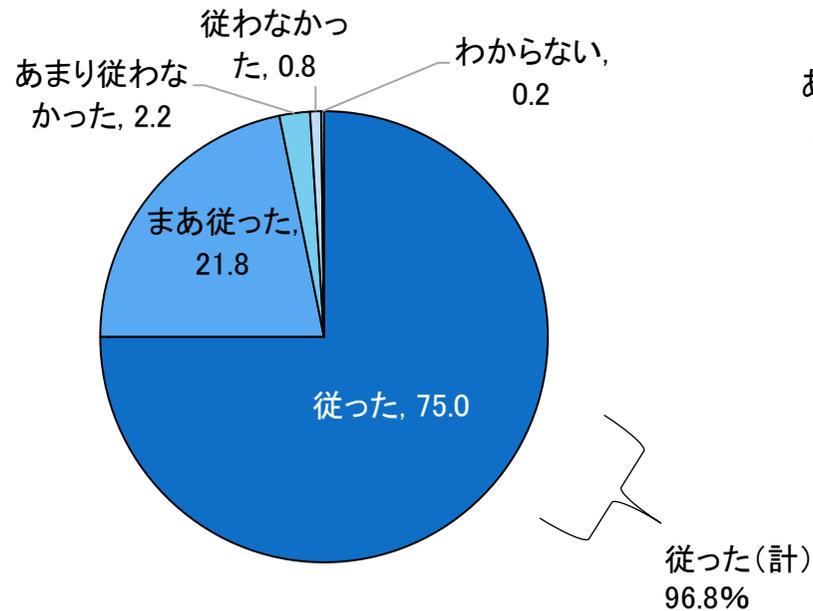
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活の不安
(n=1,212)



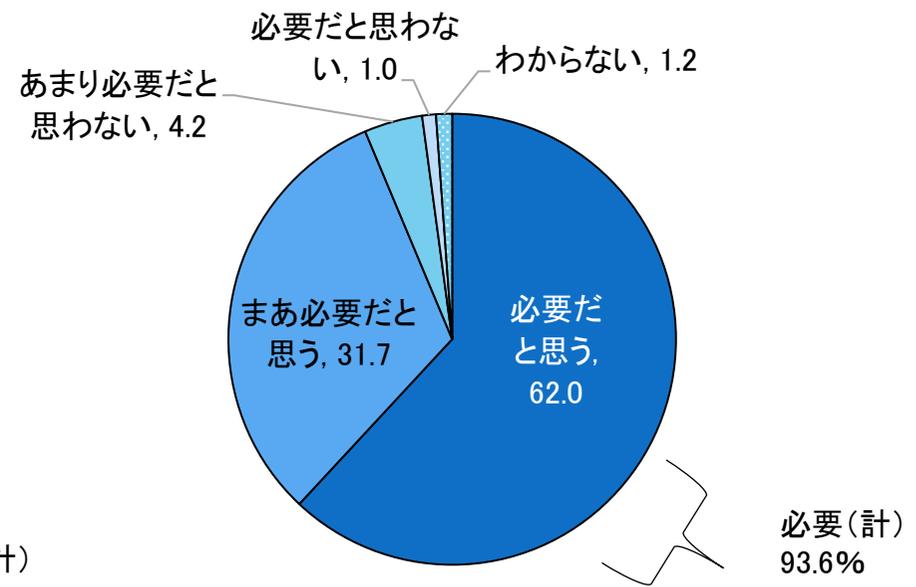
国の外出自粛要請について

- 外出自粛要請に従った人は96.8%にのぼった。強制的な外出禁止や休業が必要と考える人は93.6%であった。

国の外出自粛要請に従ったか (n=1,212)

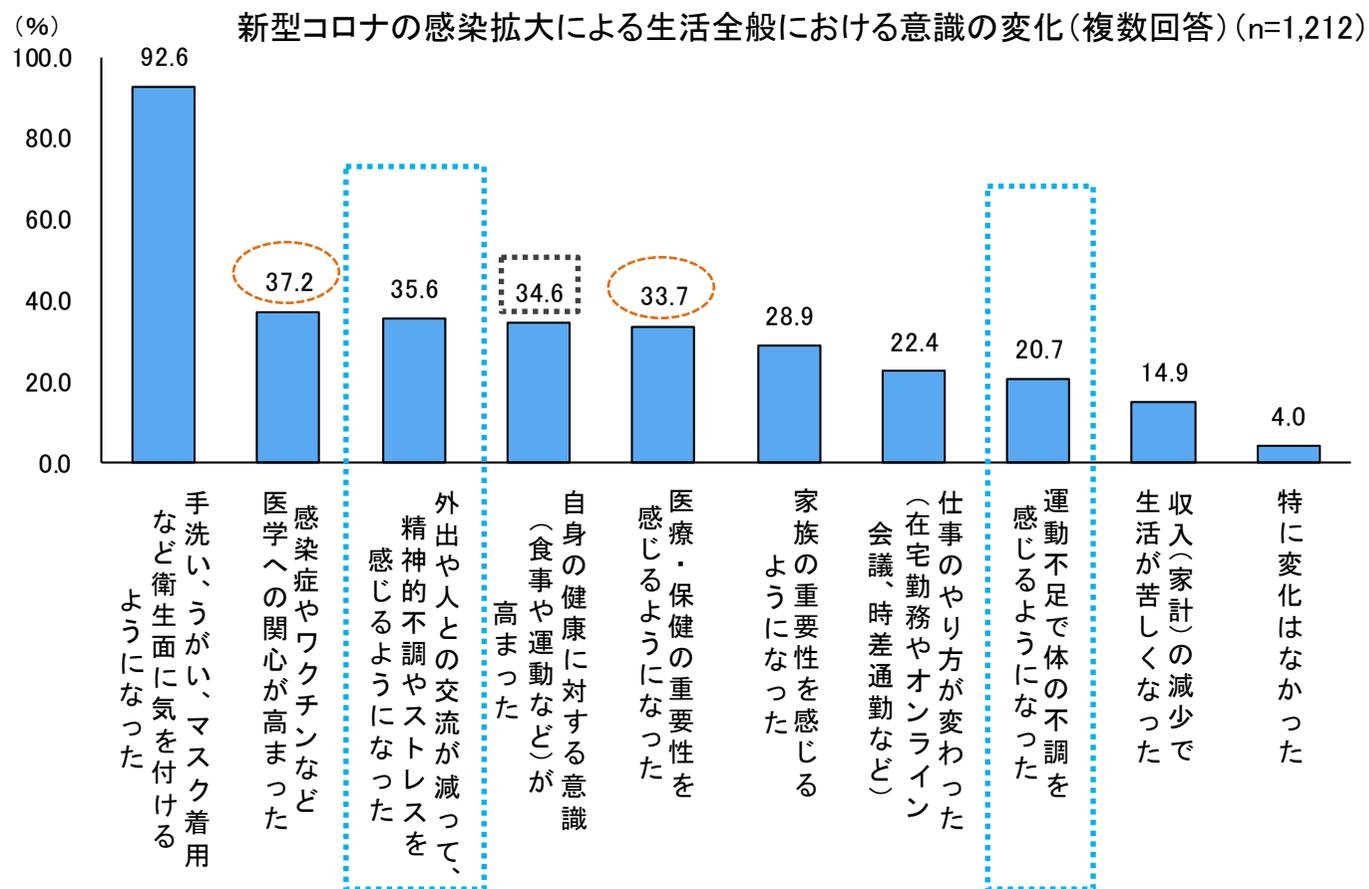


強制的な外出禁止・休業は必要と思うか



生活全般における意識の変化

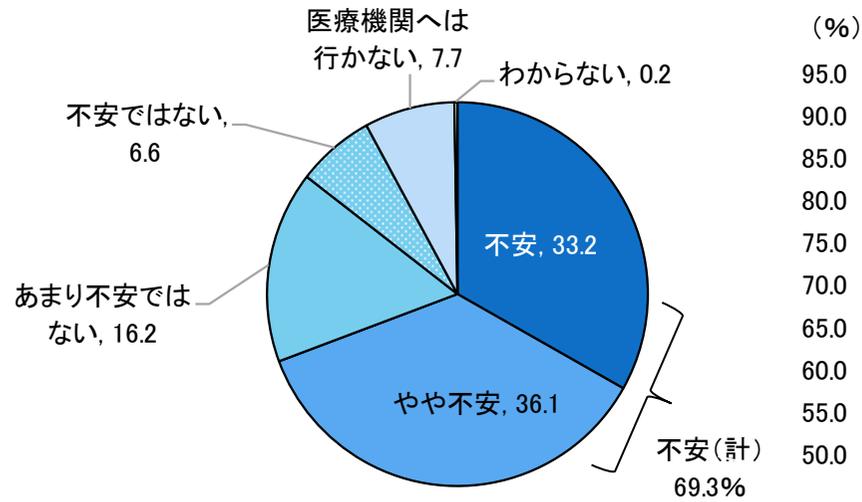
- 外出の減少により精神的不調やストレスを感じるようになった人は35.6%で約4割にのぼった。運動不足によって体の不調を感じる人は20.7%であった。生活様式の変化による国民の心身の健康への影響に対応する医療が必要とされている。
- 一方で、感染症やワクチンなど医学への関心が高まった人は37.2%、医療や保健の重要性を感じるようになった人は33.7%を占めた。また、健康に対する意識が高まったという人は34.6%であった。



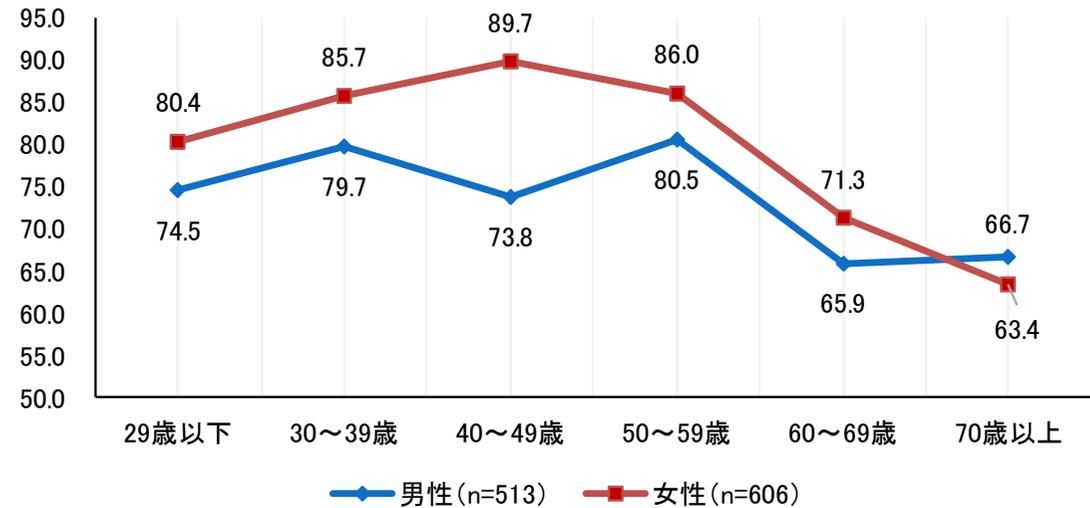
医療機関受診の不安

- 医療機関の受診が不安と回答した割合は69.3%にのぼった。70歳未満の年齢層で女性のほうが男性より不安が高い傾向がみられた。

医療機関の待合室などで感染症に感染する不安 (n=1,212)



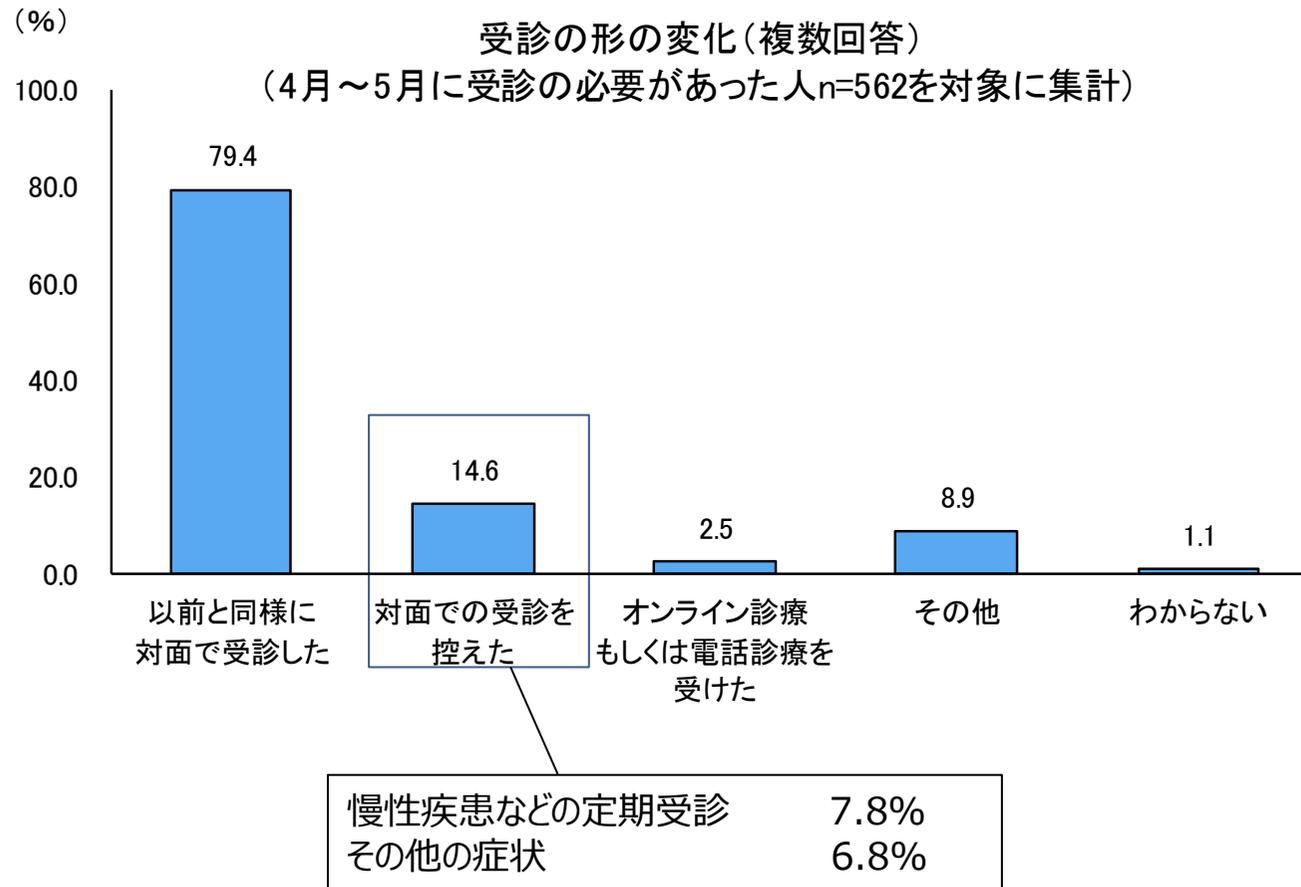
医療機関の待合室などで感染症に感染する不安
-男女別・年齢別



※全体のn数は、「医療機関へは行かない」を除いた数である。

受診の形態の変化

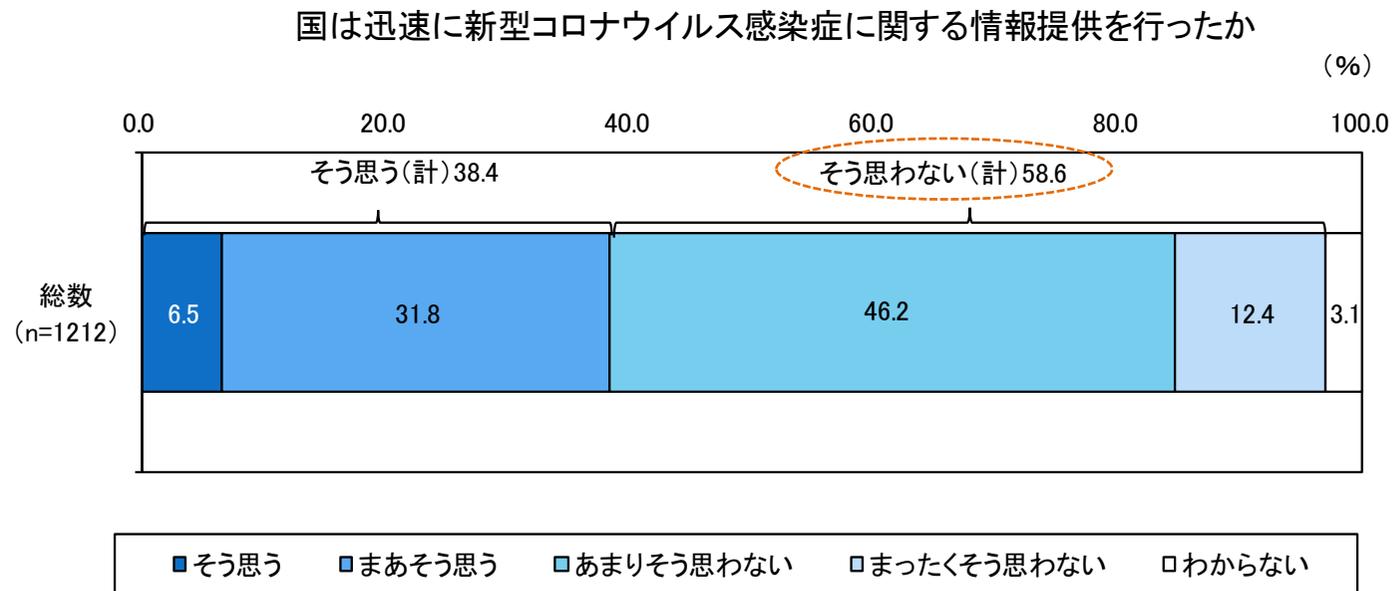
- 本年4月～5月で受診の必要があった人のうち対面での受診を控えた人の割合は14.6%（計）であった。そのうち約半数は慢性疾患などの定期受診であった。



※調査ではオンライン診療を「スマートフォン、タブレット、パソコンなどを用いて、インターネット上の画面越しに自宅で医師の診療を受けること」と定義している。

コロナ対策への評価

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況や対策について国が迅速な情報提供を行ったかについては、全体の58.6%（計）が否定的な回答であった。



2. かかりつけ医の普及と期待

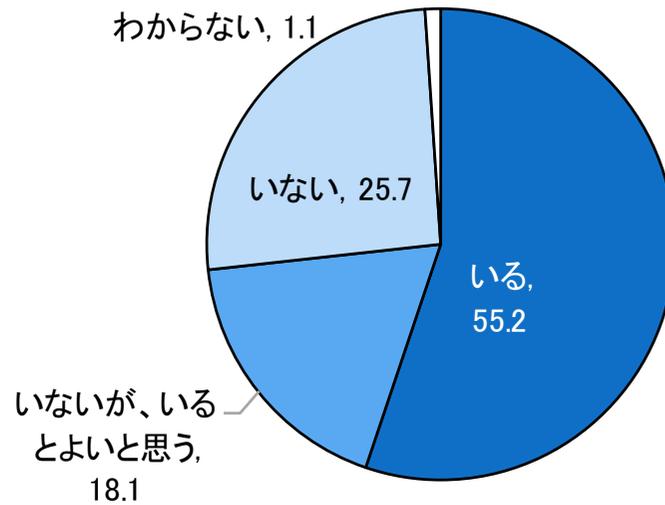


- かかりつけ医がいる人は全体の55.2%で過去から大きな変化が見られなかったが、「いないが、いるとよいと思う」人の割合は全ての年代で増加し、コロナ禍の中、かかりつけ医を持つことへの要望が高まっていると推測される。
- かかりつけ医の役割がいつそう重要となる中、かかりつけ医を持ちたい人を支援し、普及を図ることが重要である。

かかりつけ医の有無

- かかりつけ医がいる人は全体の55.2%で、高齢者ほど高い割合を示し、従来から大きな変化は見られなかったが、「いないが、いるとよいと思う」の割合（18.1%）は全ての年代で前回調査より増加した。

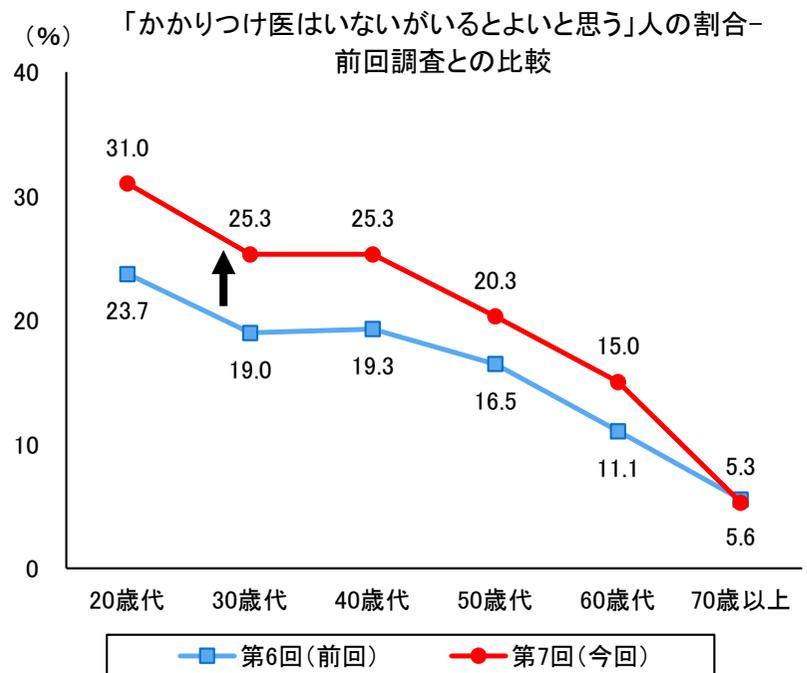
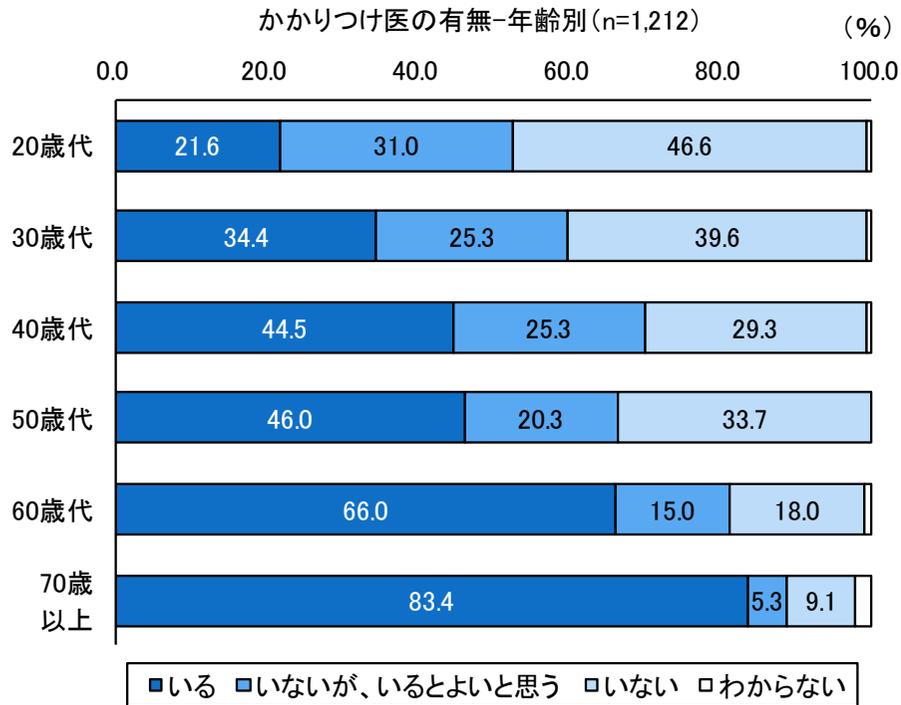
かかりつけ医の有無 (n=1,212)



※かかりつけ医の定義は「何でも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要なときには専門医を紹介でき、身近で頼りになる総合的な能力を有する医師」としている。

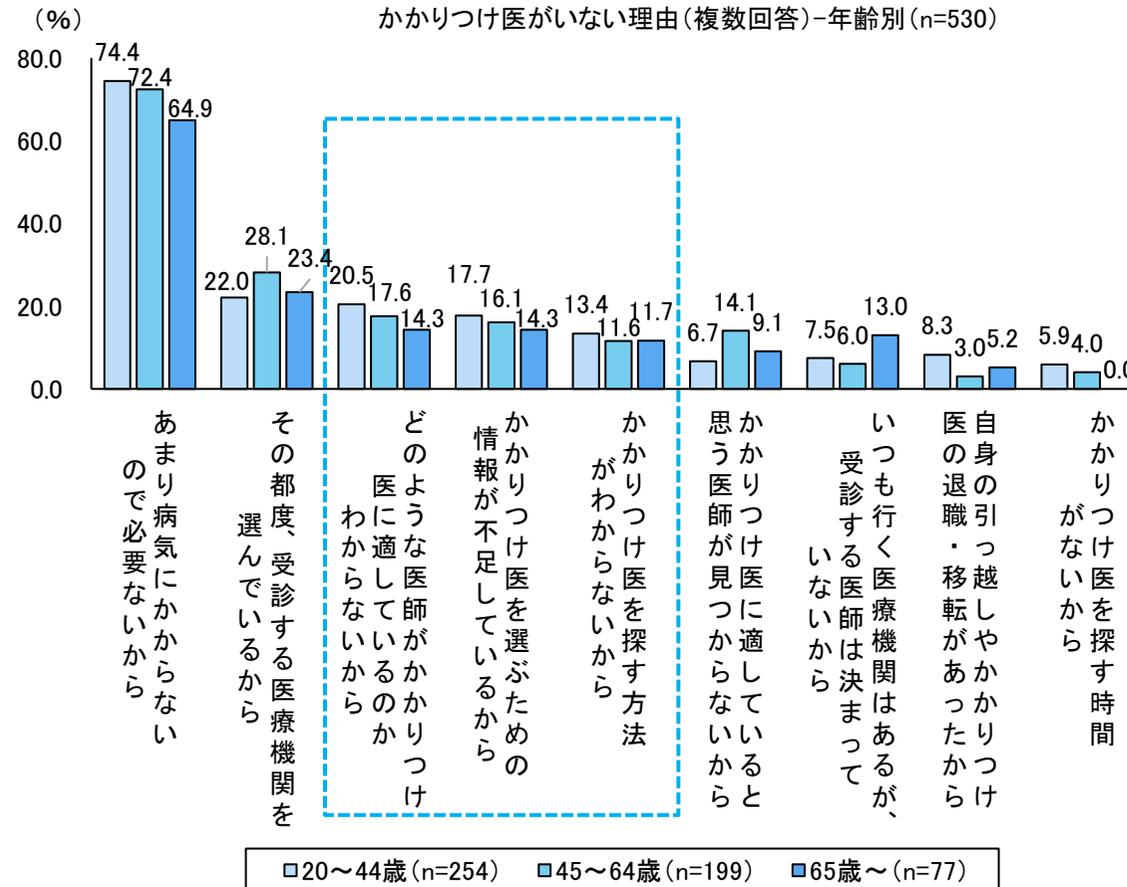
かかりつけ医の有無

- 特に、若い世代で、「いるとよいと思う」人の割合の増加がみられ、新型コロナウイルスの感染拡大により必要性が高まっていると推測される。



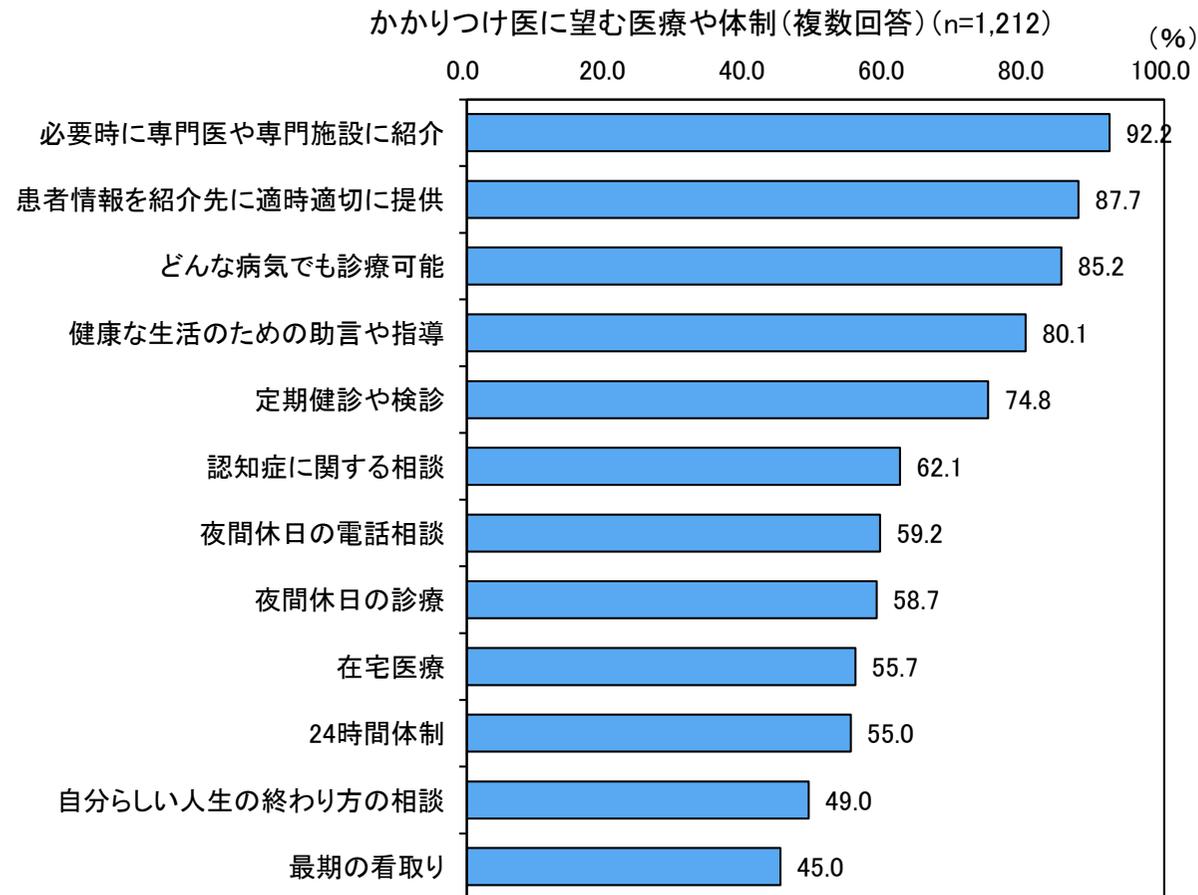
かかりつけ医がない理由

- かかりつけ医がない理由は、あまり病気にならないので必要ない、その都度選ぶ、が上位2位であった。どのような医師が適しているのかわからないなど、情報不足の傾向が示され、地域住民に情報提供を適切に行っていく必要がある。



かかりつけ医に望む医療と体制

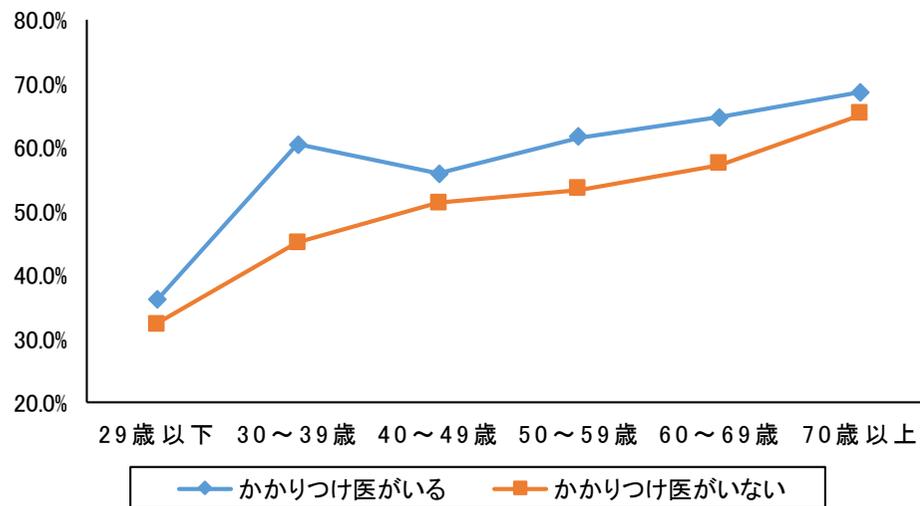
- 専門医への紹介や診療範囲の広さへの要望など、かかりつけ医に対して多くの要望が示されており、過去調査から変化は見られなかった。



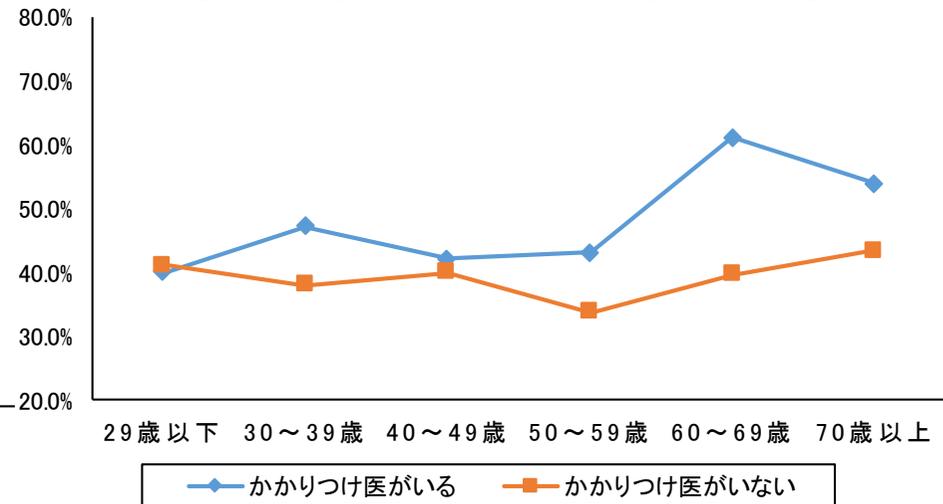
【参考】日常の健康管理－かかりつけ医の有無別

- かかりつけ医がいる人は健康度に関わらず、いずれの年齢層においても健康管理をより多く行っている傾向がみられる。

栄養バランスなど食生活に気をつけている



運動や体操、ウォーキングなどを行っている



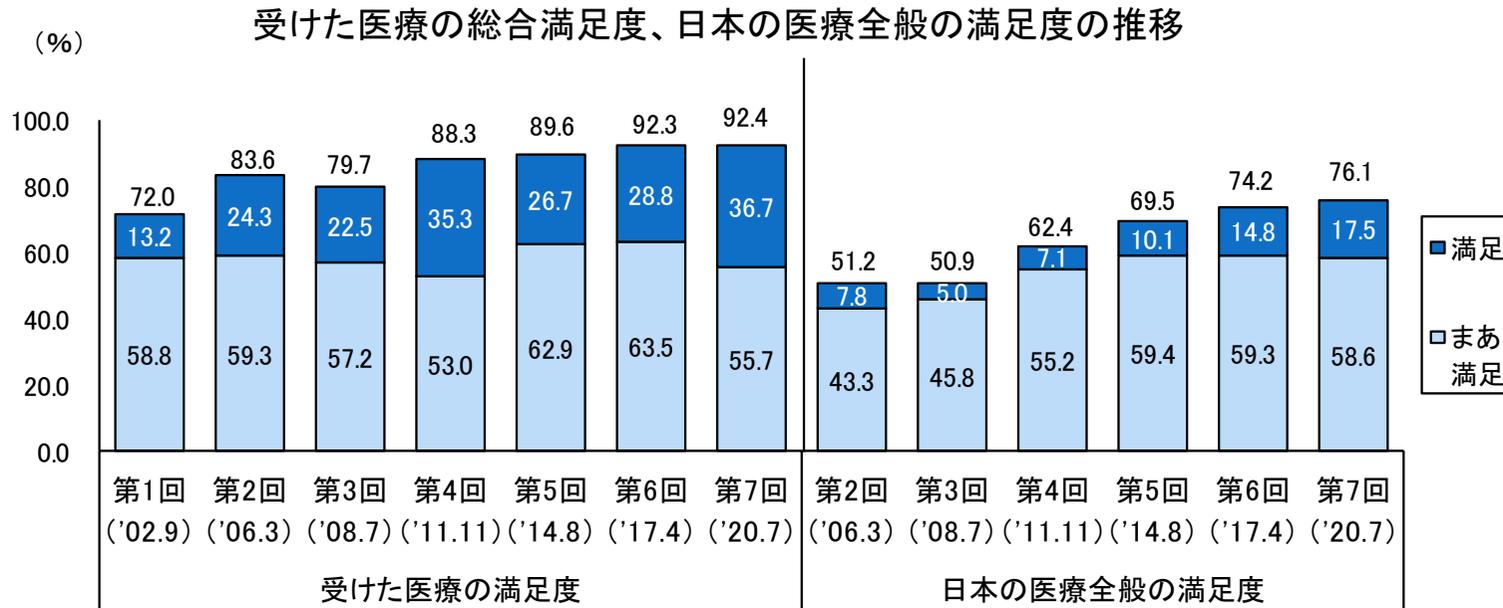
3. 高い満足度



- 受けた医療への満足度は92.4%、医療全般については76.1%でいずれも高い割合が継続している（設問には中間回答無し）。
- コロナ禍の中での医療者の健闘が影響していると推測される。

国民の医療満足度は高水準

- ◆ 「**受けた医療**」、「**日本の医療全般**」ともに高い満足度が継続している。
- ◆ 本調査では「**どちらともいえない**」等の中間回答を設けていないため、「**満足**」の割合が高くなる傾向があるが、**新型コロナウイルス感染症**の対応も反映されていると推測される。



※第1回は日本の医療全般の満足度は調査していない

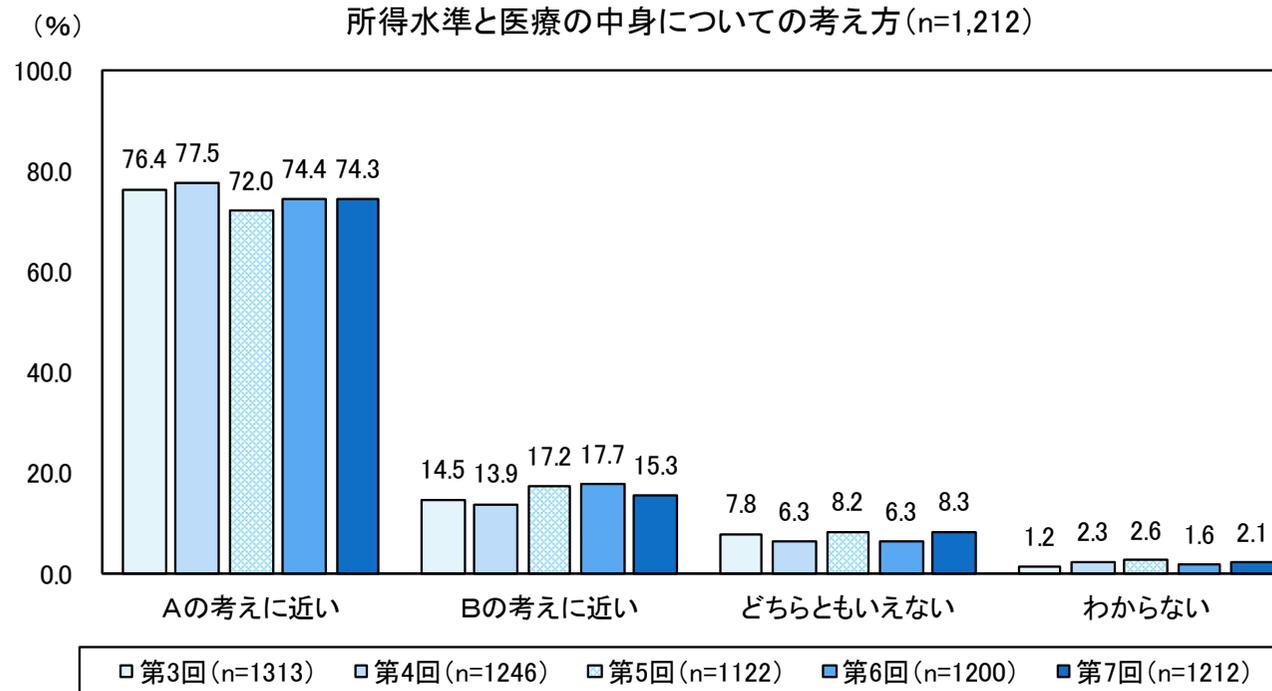
4. 平等な医療と体制への要望



- 所得に関係なく受けられる医療の中身は同じであるほうがよいと思う人の割合は74.3%で、過去調査から傾向に変化がなかった。平等な医療への国民の要望が示されている。
- 経済的理由で必要な医療を受けなかった人は、等価所得200万円未満の間では7.8%を占め格差が見られた。

74.3%が「所得に関係なく平等な医療」を要望

- 所得の高い低いに関わらず受けられる医療の中身が同じであるほうがよいと思う人の割合は74.3%で、過去調査から変化が見られなかった。コロナ禍と関係なく、医療の在り方に対して、国民の間では格差のない平等医療を望む声が強い。



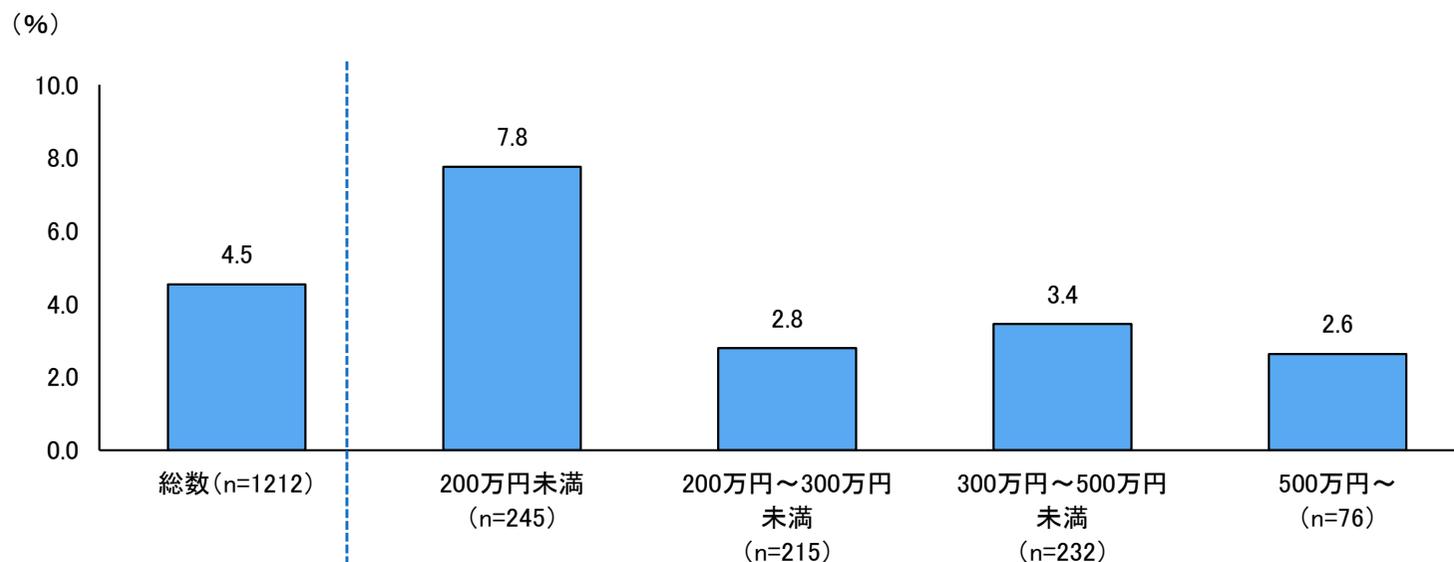
あなたのお考えに近いのはどちらですか？

- A 所得の高い低いにかかわらず、受けられる医療の中身(治療薬や治療法)は同じであるほうがよい
 B 所得の高い低いによって、受けられる医療の中身(治療薬や治療法)が異なることはやむを得ない

費用負担が理由で受診控えを行った人の割合

- 具合が悪いのに経済的理由で必要な医療を受けなかった人は全体では4.5%であったが、等価所得200万円未満の人では7.8%を占めた。

過去1年間に費用負担を理由とした受診控えがある割合-等価所得別 (n=1,212)

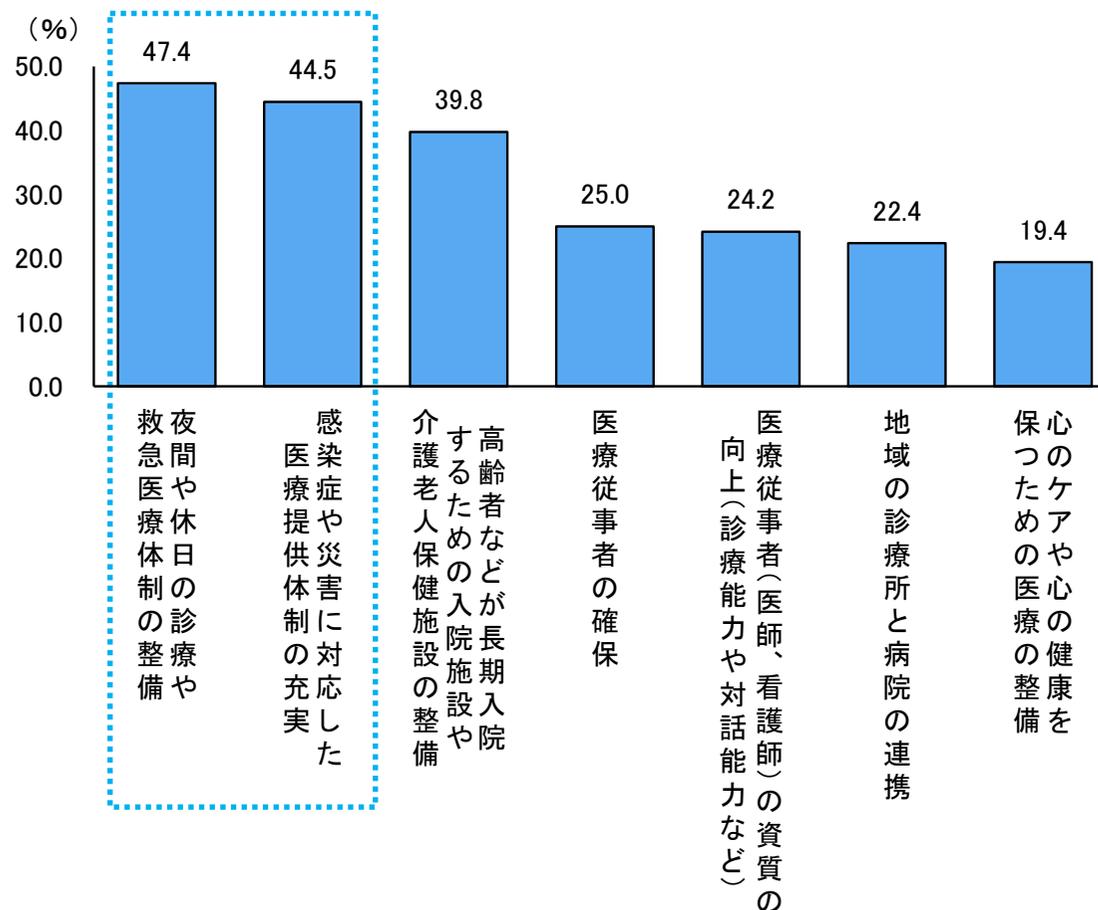


※等価所得=世帯所得/世帯員数の平方根。等価所得不明(n=444)は除く。

国民が考える重点課題

- 重点課題は、夜間や休日の診療や救急医療体制、感染症などに対応する体制の充実（新規項目）とした割合が最も高く、喫緊の課題が示されている。続いて高齢者の入院・入所施設の整備であった。

今後の重点課題(3つまで) 上位7項目 (n=1212)



まとめ

- 新型コロナの蔓延により国民の生活や意識の変化を余儀なくされ、医療機関受診の不安感が高まった。そのような中、2～3割の国民がコロナによる心身の不調を感じており、必要な検査、診療を確実に提供していく必要がある。
- 今後、秋冬のインフルエンザとコロナに備えて国民への情報提供を迅速に行うとともに、かかりつけ医がその役割を十分果たしていくための対策と支援が求められている。
- 本調査から誰もが平等に受けられる医療への要望は変わらないことが示された。全ての国民に必要な医療を効果的に提供する体制・制度の強化が求められている。

【参考】回答者属性

【年齢】

	人数	割合
29歳以下	116	9.6
30～39歳	154	12.7
40～49歳	229	18.9
50～59歳	187	15.4
60～69歳	206	17.0
70歳以上	320	26.4
総数	1,212	100.0

【性別】

	人数	割合
男性	562	46.4
女性	650	53.6
総数	1,212	100.0

【地域】

	人数	割合
北海道	54	4.5
東北	82	6.8
関東・甲信越・北陸	374	30.9
東京	114	9.4
中部	134	11.1
近畿	210	17.3
中国・四国	113	9.3
九州	131	10.8
総数	1,212	100.0

【医療保険の種類】

	人数	割合
国民健康保険	400	33.0
組合健保	333	27.5
協会けんぽ	179	14.8
共済組合	78	6.4
後期高齢者医療制度	208	17.2
その他	2	0.2
覚えていない・わからない	12	1.0
総数	1,212	100.0

【一番最近の医療機関受診】

	人数	割合
2週間以内	276	22.8
1ヵ月以内	263	21.7
3ヵ月以内	134	11.1
半年以内	128	10.6
1年以内	163	13.4
3年以内	86	7.1
3年より前	82	6.8
一度も受診したことがない	67	5.5
わからない	13	1.1
総数	1,212	100.0